

# リカレント教育の推進に関する 文部科学省の取組について

令和8年1月27日（火）

総合教育政策局生涯学習推進課

# リ・スキリングを含めたリカレント教育等社会人の学び直しの機会の拡充

令和8年度予算額（案） 91億円  
（前年度予算額 89億円）  
令和7年度補正予算額 22億円



人生100年時代やデジタル社会の進展、絶え間なく変化する社会情勢を踏まえ、産業界や社会のニーズに対応した実践的なプログラムの開発・拡充やリカレント教育の基盤整備を車の両輪として厚労省・経産省と連携しながら推進し、誰もがいくつになってもキャリアアップ・キャリアチェンジを実現し、新たなチャレンジができる社会を構築する。

## 大学・専門学校・高等専門学校等を活用した社会人向けの実践的なプログラムの開発・拡充

### <社会人を主なターゲットとしている予算事業>

#### ①産学連携リ・スキリング・エコシステム構築事業

：【令和7年度補正予算額：2,212百万円】

・大学等が地域や産業界と連携し、人材育成ニーズを踏まえてリ・スキリングプログラムを開発・提供。アドバンスド・エッセンシャルワーカーや就職氷河期世代、労働者のAIの活用等の幅広いニーズに応え、処遇改善につながるリ・スキリングを推進し、産学が連携したリ・スキリング・エコシステムの構築を支援する。

#### ②専修学校による地域産業中核的人材養成事業

：1,287百万円の内数（888百万円の内数）

・専修学校等に委託を行い、各職業分野において今後必要となる新たな教育モデルを形成するとともに、各地域から人的・物的協力などを得ることでカリキュラムの実効性、事業の効率性を高めつつ、各地域特性に応じた職業人材養成モデルを形成する。

#### ☆大学・専修学校の実践的短期プログラムに対する文部科学大臣認定の充実（非予算）

・大学・大学院「職業実践力育成プログラム」(BP) 及び専修学校「キャリア形成促進プログラム」  
⇒ 受講者の学習機会の拡充や学習費用の軽減につながるよう、認定講座をさらに充実。

職業実践力育成プログラム：190大学等、463課程（令和7年4月時点）

キャリア形成促進プログラム：17校、22課程（令和6年12月時点）

#### ③放送大学学園補助金：7,100百万円（7,140百万円）

・放送大学におけるテレビ・ラジオやインターネット等を活用したリカレント教育及びリ・スキリングの推進等。

#### ④女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業

：12百万円（22百万円）

【令和7年度補正予算額：15百万円】

・女性のキャリアアップ・キャリアチェンジに向けた学び直しやキャリア形成の総合的支援等。

### <社会人をターゲットの一部としている予算事業>

#### ⑤地域活性化人材育成事業：598百万円の内数（798百万円の内数）

・学部等の再編を目指す取組、大学間の高度な連携等を通じ、地域資源を結集したプログラムを構築し、イノベーションを担う人材を育成（取組の一部に社会人等を対象とした履修証明プログラムを含む）。

※このほか、国立大学や私立大学等の基盤的経費の算定において、社会人の受入れ状況や組織的な受入れ促進の取組状況が考慮されている。

## リカレント教育推進のための学習基盤の整備

#### 学びの情報プラットフォーム活用促進事業：57百万円の内数（29百万円）

- ・社会人の学びを応援するポータルサイト「マナパス」の機能強化やコンテンツ拡充に取り組み、大学等における社会人向け講座情報や受講にあたって活用できる経済的支援の情報、実際の学習成果・ロールモデル等の情報発信を強化するとともに、学習歴の可視化・キャリアアップへの活用等を促進。
- ・リカレント教育の重要性が国民に浸透し、各大学等において細分化された学習内容を個別に認証するマイクロクレデンシャル（履修証明プログラム）の取組が進められている中、学習者の成果や履歴を可視化し、対外的に発信するためのデジタル学修歴のシステムの構築を支援。

### 背景

- 大学等によるリ・スキリングについては、骨太2024を踏まえ、「リカレント教育エコシステム構築支援事業」（令和6年度補正予算）を推進中。地方創生や産業成長のため、**骨太2025や新資本2025（産業人材育成プラン）**においても引き続きの求めあり。
- **地方創生等の観点**では、**地方の経営者**に加え、アドバンスト・エッセンシャルワーカー、就職氷河期世代等の幅広い労働者のリ・スキリングのニーズが指摘（新資本2025、地方創生2.0基本構想施策集、就職氷河期世代等支援に関する関係閣僚会議）。
- **産業成長の観点**では、産業構造審議会部会で示された**2040年に向けたシナリオ集**において、人口減少等の将来像を踏まえた、主要5ミッション、15の個別産業が提示。「リカレント教育による新時代の産学協働体制構築に向けた調査研究事業」では、大学等の優位性と企業ニーズが認められる12領域が提示。これらも踏まえ、生産性向上や労働移動の円滑化も見据えた、**戦略的な分野の選定**が必要。
- この他、**受講者の処遇改善、大学による収益化等**の推進も不可欠



### 解決策

- ① 地域のニーズや産業構造の変化の見通し等も踏まえた、**リ・スキリング・プログラムの戦略的拡充**
- ② 企業における**学びの成果の処遇反映に向けた仕組み構築**
- ③ 大学等における**収益化の推進**

### 事業内容

#### リ・スキリングプログラムの本格実施 企業からの投資を含む収益モデルの構築

- **大学におけるリ・スキリング講座の開発** 補助金18.6億円

| メニュー | ①地方創生   | ②産業成長                                       |
|------|---|---|
| 予算   | 4千万円×25カ所   | 4千万円×22カ所                                   |
| 補助対象 | 産学官金等の連携を行う地方自治体・大学等<br>【領域例】<br>GX, SCM, DX, 半導体、経営等 | 産学連携を行う大学等<br>【領域例】<br>GX, SCM, DX, 半導体、経営等 |

※協働体制構築経費、産学官連携コーディネーター等の人件費等

- **伴走支援等** 委託費3.6億円

- ・採択大学への伴走支援（企業等からの投資を含む収益化の推進等）
- ・企業のスキルセット構築
- ・「学び直しが当たり前の社会」を目指す広報等

#### 重点的に実施する事項

#### 公募の際、厳格に評価しメリハリ付け

- **現下の課題に選択的に対応**

|           |  |
|-----------|--|
| <b>個人</b> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバンスト・エッセンシャルワーカー育成</li> <li>・就職氷河期世代支援</li> <li>・参加しやすいオンラインプログラム構築</li> </ul>   |
| <b>企業</b> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・スキルの可視化や正当な評価による処遇改善</li> <li>・産業構造審議会などで示される新たな人材需要への対応</li> </ul>  |
| <b>大学</b> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・全学的経営改革                             <ul style="list-style-type: none"> <li>✓教員のインセンティブ向上</li> <li>✓事務体制強化</li> <li>✓修士課程への接続等</li> </ul> </li> </ul> |

- **企業からの投資を含む収益計画の確認**

#### 目指す状態

#### 産学官連携によるリ・スキリング・エコシステムの構築

|           |   |
|-----------|---|
| <b>個人</b> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・働きながら学ぶ社会人の増加</li> <li>・リ・スキリングによる処遇改善</li> </ul>         |
| <b>企業</b> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・リ・スキリングを積極的に活用し、輩出した人材が活躍</li> </ul>                      |
| <b>大学</b> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・リ・スキリングプログラムの収益化、定着</li> <li>・コーディネーター人材の育成、確保</li> </ul> |

#### リ・スキリングによる



KPI【地方創生】 累積 **1,000人** ※令和7年度終了時

KPI【産業成長】 累積 **3,000人** ※令和7年度終了時

累積 **2,000人** ※令和8年度終了時

累積 **3,000人** ※令和8年度終了時

累積 **5,000人** ※令和11年度終了時

累積 **15,000人** ※令和11年度終了時

#### 経済財政運営と改革の基本方針2025

・産学協働によるリ・スキリングプログラムについて、**毎年約3,000人が修得**できるよう、提供拠点・プログラムを拡充する。

#### 就職氷河期世代等支援に関する関係閣僚会議 「新たな就職氷河期世代等支援プログラムの基本的な枠組みについて」

・大学・専門学校において、就職氷河期世代等に対し、企業が**受講者の処遇改善にコミットした講座や資格取得など処遇改善につながる講座**を、働きながら受講しやすい週末・夜間等を含めて拡充

#### 新しい 資本主義 実行基本計画 2025

・労働者のリ・スキリングによる**最先端の知識・技能の修得（2029年まで毎年約3,000人以上）**や、**地方の経営者等の能力構築（2029年までに約5,000人）**に向け、大学等が中心となり自治体や産業界等との協働による実践的な教育プログラムの開発を支援する。  
・アドバンスト・エッセンシャルワーカー（略）の育成や、AI等の技術トレンドを踏まえた**幅広い労働者のリ・スキリング（略）**を通じ、全国の津々浦々のそれぞれの地域で、労働者個人が、自らの意思に基づき、活躍できる環境を整備する。

# 令和6年度補正予算 「リカレント教育エコシステム構築支援事業」 成果報告会

令和8年

2026  
2.16月

13:00 - 15:00  
(12:30受付開始)

## 現地&オンラインハイブリッド開催

本イベントは、令和6年度補正予算「リカレント教育エコシステム構築支援事業」の成果を全国の大学に広く周知し、来年度以降のプログラムのさらなる質の向上および横展開につなげることを目的としています。あわせて、全国の企業に向けて、大学が提供するリカレント教育プログラムを広く発信する場とします。

参加費 無料

会場 東京都中央区日本橋室町三丁目2番1号 日本橋室町三井タワー25階

定員 約150名(対面)

参加対象者 対面:採択大学より最大3名(3名の場合、連携企業より1名以上参加してください。)  
オンライン:上記以外の皆さま

### 次第

- ・開会挨拶
- ・文部科学省による政府の動向等に関するプレゼンテーション
- ・伴走支援事業者による成果紹介
- ・好事例紹介(3事例)
- ・閉会挨拶

※会場にて、公募説明会後(16:00-16:30)に、ネットワーキングタイム(任意参加)あり

成果報告会后(15:00-16:00)、令和7年度補正予算「産学連携リ・スキリング・エコシステム構築支援事業」公募説明会を開催。

申込方法 右記申込フォームからお申込みください。 申込フォーム  
URL: <https://forms.office.com/r/4Rn6WHtDLj>

申込受付期間 申込期限▶令和8年2月9日(月)



お問い合わせ  
はこちらま

- 主催：文部科学省
- 担当：総合教育政策局 生涯学習推進課 リカレント教育・民間教育振興室
- 連絡先：syokugyou@mext.go.jp

## 背景・課題

- **大学等が提供するプログラムや学修成果に関する情報が不足**していることが学び直しにおける大きな課題となっている。産業界からも、大学等におけるリカレント教育プログラムのデータベースの整備や企業側のニーズとのマッチングが求められている。
- **学習成果を証明する手段が不足**しており、学びの成果を社会的に認識・評価する仕組みが求められている（学修歴証明のデジタル化について諸外国がほぼ100%に近いのに対し、我が国は3%と大きく遅れている（R5文科省調査））。
- 学校現場の「1人1台端末環境」を踏まえ、**デジタル教材・学習コンテンツのさらなる充実・活用促進が必要**であり、**子供、教員、保護者の多様なニーズに応じた学習コンテンツの充実**を図るとともに、自然災害やパンデミックが生じた際にも子供の学びを止めない、ハブ機能を有した利便性の高い学習支援ポータルサイトの構築が求められている。

## 実施内容

### （1）社会人の学びの情報アクセス改善に向けたポータルサイト「マナパス」の改良・充実（34百万円）

社会人の大学等における学びを応援するサイト「マナパス」の機能充実・利便性向上を図る。

- 社会人の学びに役立つ情報発信：**修了生インタビューや企業向けのコンテンツを含め、一層の充実・更新**を予定。
- 地方・中小企業等へ広報・周知：経営者等へ「マナパス」や大学等を活用したリカレント教育の**必要性・有用性を普及啓発**。
- AIチャットポットの機能拡充：**事務局としての問合せ対応及びシステムの安定的な運用**を行う。

### （2）デジタルバッジ（学習履歴のデジタル証明）を活用したネットワークの構築（6百万円）

個人がデジタル・アイデンティティ・ウォレットを管理し、生涯を通じて得た学びやスキルの証明を蓄積することのできる仕組みである分散型識別子（DID※）や検証可能なデジタル証明書（VC※）の社会実装を促すため、上記の機能を有する電子証明書を発行する大学等の教育機関に対し、国際的な相互認証を視野に入れたシステムの構築・開発や保守・管理にかかる費用を支援。

DID: Decentralized Identifiersの略。中央集権的なID管理ではなく、ブロックチェーン技術により自らのIDを管理し、必要な情報を選別して共有できる  
VC: Verifiable Credentialの略。個人が所有できるデジタル上の証明書でありながら、その正当性については信頼できる第三者機関によって検証される仕組み

### （3）学びのDX推進に向けた学習コンテンツ充実・活用促進実践研究（17百万円）

子供たちの好きを応援するサイト「きみの好き！応援サイト たのしくまなび隊」の機能充実・利活用促進を図る。

- **学習コンテンツ・活用事例の収集・紹介**
- **サイト利用拡大に向けた広報活動**
- **ユーザー調査、サイト運用の効果検証等**

## 政府文書等における提言

**新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025改訂版**（令和7年6月13日閣議決定）抜粋

### Ⅱ. 中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画の推進

#### 4. 地域で活躍する人材の育成と処遇改善

#### （2）AI等の技術の進展に応じた幅広い労働者のリ・スキリング

また、個人が継続的な学びと目的を持ったキャリア形成を行えるよう、**個人のデジタルスキルの情報の蓄積・可視化や証明を可能とするデジタル基盤の整備を進めるとともに、スキル毎のトレンド等を企業側、研修事業者も含め市場全体で利用できるための環境整備を行う。**

**教育振興基本計画**（令和5年6月16日閣議決定）抜粋

#### ○ 1人1台端末の活用

・個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図り、…デジタル教科書・教材・ソフトウェアの活用の促進、…国策として GIGA スクール構想を強力に推進する。

#### ○ 災害時における学びの支援

・災害が生じた際の学校再開の支援・学校安全の確保、災害の影響の及ぶ児童生徒等への心のケアや学習支援、就学支援などの教育環境の確保に取り組む。

## 事業を通じて得られる成果（インパクト）

✓ 個人の学び直し（リスキリングやアップスキリング）及び企業の人材育成を促進し、時代の変化に対応できる人材の輩出や労働生産性向上に寄与

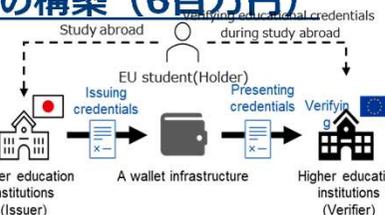
✓ リカレント教育を受ける社会人学生の増及び大学の国際化の進展

✓ 学習成果や学習歴を可視化、リカレント教育の重要性を発信により、自律的キャリア形成の意識向上や、労働移動の円滑化にも寄与

✓ 子供たちの好きから、新たな価値を持った学びを提供し、学びのDXを推進し、ICT等の活用による学び・交流機会、アクセシビリティの向上

✓ 学校で学びたくても学べない児童生徒、自然災害等の緊急時にも、子供たちの学びを保障

（総合教育政策局生涯学習推進課）



# 「職業実践力育成プログラム（BP）認定制度」に関する厚生労働省との連携



Brush up Program  
for professional

○職業実践力育成プログラム（BP）のうち、一定の基準を満たし厚生労働大臣の指定を受けた講座については、120時間以上かつ2年以内のプログラムは専門実践教育訓練給付金、60時間以上120時間未満の短期プログラムは特定一般教育訓練給付金の支給対象。

\* 専門実践教育訓練給付金は受講費用の最大8割、特定一般教育訓練給付金は最大5割を支給（=受講者への支援）

○職業実践力育成プログラム（BP）のうち、厚生労働省が定める一定の要件を満たした講座を人材開発支援助成金の対象とし、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成している（=企業への支援）。

## 受講者（社会人）への支援

### 教育訓練給付金との連携

○ 教育訓練給付金は、在職中又は離職後1年以内（出産・育児等で対象期間が延長された場合は最大20年以内）に教育訓練を受ける場合に、訓練内容に応じて、受講費用の一定割合を支給する制度。

### 給付の内容

#### （専門実践教育訓練を受ける場合）

- ・ 受講費用の50%（年間上限：年間40万円）を訓練受講中・修了した場合、6か月ごとに支給。
- ・ 資格取得等をし、かつ訓練修了後1年以内に雇用保険の被保険者として雇用された場合は、受講費用の20%（年間上限16万円）を追加で支給。
- ・ 訓練前後で賃金が5%以上上昇した場合は、受講費用の10%（年間上限8万円）を追加で支給。**（特定一般教育訓練を受ける場合）**

- ・ 受講費用の40%（上限20万円）が訓練修了後に支給。
- ・ 資格取得等をし、かつ訓練修了後1年以内に雇用保険の被保険者として雇用された場合は、受講費用の10%（上限5万円）を追加で支給。

※給付金には様々な支給要件がありますので、詳しくはHPをご覧ください。

## 企業への支援

### 人材開発支援助成金との連携

○ 人材開発支援助成金は、事業主等が雇用する労働者に対して、職務に関連した専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合に、**訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度。**

○ 「人への投資促進コース」において大学で行われる高度なデジタル分野の訓練や、大学院で行われる訓練を高助成率で支給。（最大75%。各種要件を満たした場合に助成）

企業が大学におけるリカレント教育へ従業員を派遣することも考えられるため、企業に対して、職業実践力育成プログラム（BP）とあわせて人材開発支援助成金の活用について積極的に周知いただきたい。

専門実践教育訓練給付対象講座のうち231講座、特定一般教育訓練給付対象講座のうち53講座が職業実践力育成プログラム（BP）の認定課程となっている。（令和7年10月時点）

## ◆ 専修学校振興の取組



文部科学省

# 令和8年度 専修学校関係予算案

( )は前年度予算額

## 専修学校教育の振興に資する取組

22億円 (22億円)  
令和7年度補正予算額 1.1億円

### 【人材養成機能の向上】

#### **一部新規** 専修学校による地域産業中核的人材養成事業 12.9億円 (8.9億円)

中長期的に必要な専門的職業人材の養成に係る新たな教育モデルの構築等を進めるとともに、地域特性に応じた職業人材養成モデルの開発を行う。

- ・専修学校によるアドバンス・エッセンシャルワーカー (AEW) 創出のためのリ・スキリング推進事業
- ・人口減少地域の職業人材を確保するための専修学校振興プログラム
- ・専門学校と高等学校の有機的連携プログラムの開発・実証

#### ☆高等専修学校における多様な学びを保障する先導的研究事業

1億円 (1.2億円)

高等専修学校に求められる職業教育機能を強化し、「学びのセーフティネット」としての役割を果たすために必要となる事項について整理するとともに、モデルとなるカリキュラム等の開発、普及啓発を行う。

※ このほか、令和7年度補正予算として、高等専修学校におけるDX人材育成のための取組を支援する経費を措置。(0.9億円)

#### ☆専修学校の国際化推進事業 2.9億円 (3.0億円)

専修学校において、外国人留学生の戦略的受入れの促進と円滑な就職、その後の定着までを見据えた就職先企業との連携に関するモデルを構築するとともに、国際化に向けた体制整備を行う。

#### ☆地方やデジタル分野における専修学校理系転換等推進事業

3.2億円 (3.3億円)

IT人材その他理系人材の不足等に対応していくため、最新の技術動向や市場ニーズに即したカリキュラムの調査・設計等の取組を支援することで、専修学校における学科の「理系転換」等の再編を推進する。

### 【質保証・向上】

#### **新規** 専修学校の質の向上に向けた学校評価等の推進 1.6億円

専修学校の質の向上に向けた学校評価等の取組を促進するための支援を行うとともに、専修学校の質の保証・向上に向けた取組を促進するための方策等を検討し、実施する。

※ このほか、令和7年度補正予算として、大臣認定業務等について、効率的な事務システムを構築するために必要な経費を計上。(0.2億円)

#### ☆専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業

0.4億円 (0.4億円)

専門学校や高等専修学校が担う職業教育等の魅力発信力を強化するため、効果的な情報発信の在り方について検討・検証を行う。

### 専修学校の教育体制及び施設整備等に関する取組 3億円 (2億円)

令和7年度補正予算額 2億円

#### ☆私立学校施設整備費補助金

1.2億円 (1億円)

学校施設等の耐震化、アスベスト対策等に係る経費、教育装置、ICT活用等に係る経費のほか、吊り天井の落下防止対策に伴う照明のLED化事業に係る経費を補助。

#### ☆私立大学等研究設備整備費等補助金

1.7億円 (1.3億円)

授業を実施する際に必要な情報処理関係設備の整備に係る経費を補助。

### その他関係予算

○高等学校等就学支援金交付金 (内数) 5,800億円 (4,048億円)

○高校生等奨学給付金 (内数) 322億円 (152億円)

○高等教育の修学支援の充実 (内数) 7,486億円 (7,494億円)

(こども家庭庁計上分含む)

○国費外国人留学生制度 (内数) 174億円 (176億円)

# 専修学校による地域産業中核的人材養成事業

令和8年度予算額（案） 1, 287百万円  
（前年度予算額 888百万円）



## 背景・課題

- ◆ 産業や社会構造の変化、グローバル化等が進む中で、経済社会の一層の発展を期すためには、経済再生の先導役となる産業分野の雇用拡大や人材移動を円滑に進めるとともに、就職氷河期世代を含む多様な人材の可能性を最大限発揮し、日本再生・地域再生を担う中核的役割を果たす専門人材の養成が必要不可欠。
- ◆ 実際の教育現場では、専門学校における学びの質を高めるため、より早い時期からキャリア意識、専門知識を涵養できるようなアプローチが必要との声がある。
- ◆ 社会のライフライン等を支えるエッセンシャルワーカーも不足しており、労働生産性の向上が必要。

## 経済財政運営と改革の基本方針2025

（令和7年6月13日閣議決定）

### 第2章 賃上げを起点とした成長型経済の実現

（1）中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画の実行  
地域の人材育成と処遇改善については、在職者を含め、大学、短期大学、高等専門学校及び**専門学校**においてアドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成に取り組むほか、医療・介護・保育・福祉等の人材確保に向けて、保険料負担の抑制努力を継続しつつ、公定価格の引上げを始めとする処遇改善を進める。

## 事業概要

専修学校等に委託を行い、各職業分野において今後必要となる新たな教育モデルを形成するとともに、各地域から人的・物的協力などを得ることでカリキュラムの実効性、事業の効率性を高めつつ、各地域特性に応じた職業人材養成モデルを形成する。

## これからの時代に求められる多面的・重層的な諸課題に対応したプログラムの開発

| 人口減少地域の職業人材を確保するための<br>専修学校の振興   | 中等教育段階から高等教育段階（専門学校）への接続   | アドバンスト・エッセンシャルワーカー（AEW）<br>創出のためのリ・スキリング   | 新規 |
|--|--|--|----|
| 専修学校において、 <b>人口減少地域の活性化につながる取組モデルを構築</b> するとともに、伝統文化人材の育成等、 <b>国家戦略に特化した教育カリキュラムを開発</b> 。その他職業人材養成の実態等の調査を行うほか、分野横断連絡調整会議において、体系的に各モデルを整理、普及・定着方策等を検討。<br>(モデル:18か所×24百万円、調査研究:1か所×21百万円、連絡調整会議:1か所×27百万円) | 専門学校と高等学校、教育委員会等の行政及び企業が協働で、 <b>高・専一貫の教育プログラムを開発するモデルを構築</b> 。高等学校と専門学校が出口を見据えた一貫したカリキュラムを開発。分野横断連絡調整会議において、体系的に各モデルを整理、普及・定着方策等を検討<br>(モデル:16か所×23百万円、連絡調整会議:1か所×25百万円) | 就職氷河期世代を含む多様な人材が時代のニーズに対応できるよう、専修学校が自治体や企業・業界団体等と連携し、 <b>AEW創出のためのリ・スキリングなど労働生産性向上に資するモデルを構築</b> 。その他、AIなどのデジタル技術の動向や各職業分野に関する最新知識・技能等の労働生産性に関する実態調査や各取組の進捗管理等を実施するとともに各取組の事業成果を体系的にまとめ、普及・横展開の方策を検討<br>(モデル:16か所×24百万円、調査研究・連絡調整会議:1か所×37百万円) |    |

## キャリア意識、専門知識の涵養

## 専修学校教育の質の向上

### アウトプット（活動目標）

社会に求められる人材ニーズに基づいた教育モデルカリキュラムの構築

| 職業人材確保プロジェクト | 高・専一貫プロジェクト | AEWプロジェクト |
|--------------|-------------|-----------|
| 18か所         | 16か所        | 16か所      |

### アウトカム（成果目標）

開発したモデルカリキュラム等を活用し、全国の専修学校が自らの教育カリキュラムを改編・充実

### インパクト（国民・社会への影響）、目指すべき姿

専修学校と産業界、行政機関等との連携を発展させ、諸課題に対応した教育内容の充実を図ることで、地域の中核的な職業教育機関である専修学校の人材養成機能を向上

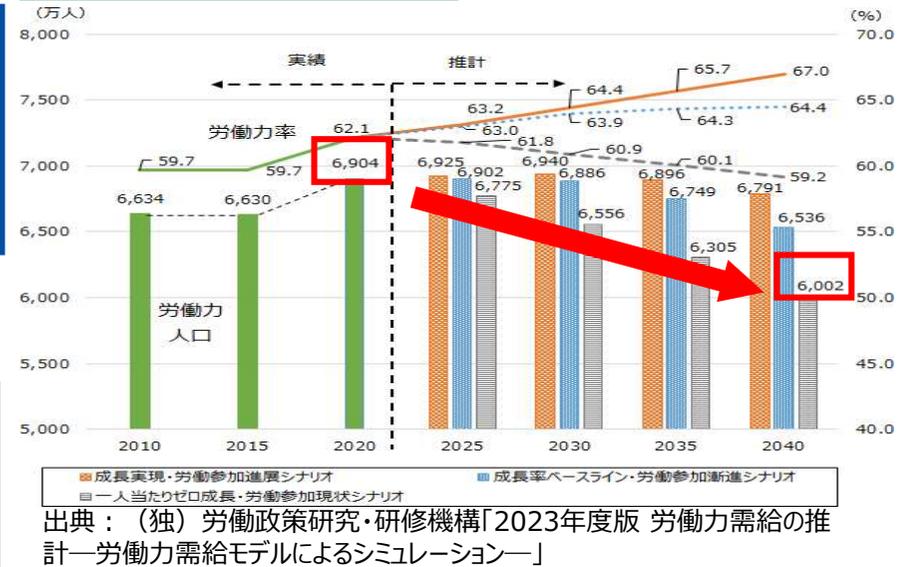
# 専修学校によるアドバンスト・エッセンシャルワーカー創出のためのリ・スキリング推進事業（「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」のメニューとして実施）

令和8年度予算額（案） 4 1 3 百万円

## 背景・課題

- 2040年には労働力不足の深刻化が予想されているが、2025年現在も労働力は不足している。社会のライフライン等を支えるエッセンシャルワーカーも不足しており、労働生産性の向上が必要。
- デジタル技術等の活用により、特に深刻な地方の人手不足に対応するためにも生産性の高いアドバンスト・エッセンシャルワーカー（AEW）の創出が求められている。
- 経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月13日閣議決定）においても「地域の人材育成と処遇改善については、在職者を含め、大学、短期大学、高等専門学校及び専門学校においてアドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成に取り組む」と明記されている。

## 労働力人口の推計



## 事業内容

- 就職氷河期世代を含む多様な人材が時代のニーズに対応できるよう、専修学校が自治体や企業・業界団体等と連携し、AEW創出のためのリ・スキリングなど労働生産性向上に資するモデルを構築
- その他、AIなどのデジタル技術の動向や各職業分野に関する最新知識・技能等の労働生産性に関する実態調査や各取組の普及・定着・横展開の方策等を検討

### ① AEW創出のためのリ・スキリングモデル構築

- 各分野において、専修学校が自治体や企業・業界団体等と連携し、AEW創出のためのリ・スキリングなど労働生産性向上に資するモデルを構築
- （例）
- 福祉分野：老人ホーム等利用者を見守るためのセンサーや移動支援機器等の介護テクノロジーを活用するための教育コンテンツ等
  - 工業分野：自動車整備業における故障診断を目的としたスキャンツール等のシステムを活用した整備技術や現場業務省力化のためのドローン操縦のための教育コンテンツ等
  - 教育コンテンツ・カリキュラムについて、企業・業界団体等に情報発信し、業界団体等で安定的・持続的に活用されるよう体制を構築
  - 上記取組をモデルとし、検証・成果について普及・定着を促進
  - 件数・単価：16か所×24百万円
  - 事業期間：令和8年度～令和10年度（②も同様）

### ② 分野横断連絡調整会議の実施・AIなどのデジタル技術を活用した教育コンテンツ・カリキュラム開発等のための調査研究

- 各取組の進捗管理等を実施するとともに各取組の事業成果を体系的にまとめ、普及・定着・横展開の方策を検討
- AIなどのデジタル技術の動向や各職業分野に関する最新知識・技能等に関する情報収集やそれを踏まえた受託団体への提案等を実施
- 各分野において企業が求めるデジタル技術を有する人材等について調査
- 専修学校におけるデジタル技術等を習得するための教育コンテンツ・カリキュラムにおける実態調査、必要に応じて分野横断連絡調整会議で報告
- 件数・単価：1か所×37百万円

## アウトプット（活動目標）

各職業分野ごとにエッセンシャルワーカーが学び直しによりデジタル技術を身に着けることが可能となるプログラムについてモデル開発 ⇒ 16箇所

## アウトカム（成果目標）

開発したモデルを全国の専修学校が活用し、各学校においてAEW創出のための講座を開講

## インパクト（国民・社会への影響）、目指すべき姿

エッセンシャルワーカーの労働生産性が向上

# ◆ 日本成長戦略会議・人材育成分科会

## 日本成長戦略会議



## 経済財政諮問会議

17の戦略分野における官民連携での危機管理投資・成長投資の促進

分野横断的課題への対応

### 新設 戦略分野分科会 1月～

(分科会長：副長官(衆)、分科会長代理：副長官補(内政)、関係省庁局長級)

① AI・半導体  
新設 AI・半導体WG  
1月～  
◎人工知能戦略大臣 ◎経産大臣  
・関係省庁(NSS、警察、金融、デジタル、総務、外務、文科、厚労、農水、国交、環境、防衛)  
・有識者9名

② 造船  
新設 造船WG  
1月～  
◎国交大臣 ◎経済安全保障大臣  
・関係省庁(NSS、内閣府(科技)、入管、外務、文科、経産、環境、防衛)  
・有識者7名

③ 量子  
新設 量子WG  
1月～  
◎科技政策大臣  
・関係省庁(総務(政務)、外務、文科(政務)、経産(政務)、防衛)  
・有識者7名

④ 合成生物学・バイオ  
新設 合成生物学・バイオWG  
1月～  
◎経産大臣  
・関係省庁(内閣府(科技、健康医療)、文科、厚労、農水、国交)  
・有識者12名

⑤ 航空・宇宙  
新設 航空・宇宙WG  
1月～  
◎経済安全保障大臣  
・関係省庁(内閣府(宇宙)、総務、文科、経産、国交、防衛)  
・有識者10名

⑥ デジタル・サイバーセキュリティ  
新設 デジタル・サイバーセキュリティWG  
1月～  
◎経産大臣 ◎デジタル大臣  
・関係省庁(総務、文科、厚労)  
・有識者11名

⑦ コンテンツ  
新設 コンテンツ産業官民協議会  
1月～  
◎CJ戦略大臣  
・関係省庁(公取(審議官級)、総務、外務、文科、経産)  
・有識者15名

⑧ フードテック  
新設 フードテックWG  
12月～  
◎農水大臣  
・関係省庁(経産)  
・有識者7名

⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX  
GX実現に向けた専門家WG  
1月～  
◎経産大臣(出席)  
・関係省庁(外務、財務、経産、環境)  
・有識者7名

⑩ 防災・国土強靱化  
国土強靱化推進会議  
2月～  
◎国土強靱化大臣(出席) 防災大臣(出席)  
・関係省庁(内閣府(防災)、総務、厚労、エネ、国交)  
・有識者19名

⑪ 創薬・先端医療  
新設 創薬・先端医療WG  
1月～  
◎科技政策大臣 ◎デジタル大臣  
・関係省庁(文科、厚労、経産(いずれも政務))  
・有識者10名

⑫ フュージョンエネルギー  
新設 フュージョンエネルギーWG  
1月～  
◎科技政策大臣  
・関係省庁(文科、経産、規制(部長級))  
・有識者7名

⑬ マテリアル(重要鉱物・部素材)  
産業構造審議会 製造産業分科会  
2月～  
◎経産大臣(出席)  
・関係省庁(内閣府(科技)、外務、文科、環境)  
・有識者15名

⑭ 港湾ロジスティクス  
新設 港湾ロジスティクスWG  
1月～  
◎国交大臣  
・関係省庁(サイバー統括室、財務、経産)  
・有識者9名

⑮ 防衛産業  
新設 防衛産業WG  
1月～  
◎経産大臣 ◎防衛大臣  
・関係省庁(NSS(審議官級))  
・有識者18名

⑯ 情報通信  
新設 情報通信成長戦略官民協議会  
1月～  
◎総務大臣  
・関係省庁(経産、防衛)  
・有識者12名

⑰ 海洋  
新設 海洋WG  
1月～  
◎海洋政策大臣  
・関係省庁(NSS、内閣府(科技、宇宙)、外務、文科、水産、経産、国交、海保、環境、防衛)  
・有識者10名

①【新技術立国・競争力強化】 産業構造審議会 1月～  
◎経産大臣 経済産業政策新機軸部会等  
・関係省庁(内閣府(科技)、文科) ・有識者13名

②【人材育成】 新設 人材育成分科会 1月～  
◎文科大臣  
・関係省庁(内閣府(科技)、総務、厚労、経産) ・有識者4名+テーマごとに2名

③【スタートアップ】 新設 スタートアップ政策推進分科会 1月～  
◎スタートアップ大臣、内閣府副大臣、内閣府政務官(スタートアップ・金融)、経産副大臣  
・関係省庁(内閣官房(GSC室)、内閣府(科技、規制)、金融、デジタル、総務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境、防衛) ・有識者10名

④【金融】 新設 新戦略策定のための 1月～  
◎金融大臣、副長官(衆) 資産運用立国推進分科会  
・関係省庁(金融、総務、法務、財務、文科、厚労、経産) ・有識者10名

⑤【労働市場改革】 新設 労働市場改革分科会 1月～  
◎厚労大臣  
・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、内閣府(規制)、経産省、国交省、文科省) ・有識者11名

⑥【家事等の負担軽減】 新設 家事等の負担軽減に資するサービスの 1月～  
◎日本成長戦略大臣 利用促進に関する関係府省連絡会議  
副長官補(内政)、関係省庁(内閣官房(成長戦略)、こ家、厚労、経産)  
こども家庭審議会子ども・子育て支援分科会、労働政策審議会人材開発分科会、労働政策審議会雇用環境・均等分科会等でも議論

⑦【賃上げ環境整備】 政労使の意見交換 11月～  
◎賃上げ環境整備大臣  
再編 賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するWG  
(副長官(参)ヘゾ・内閣官房副長官補(内政)、内閣官房(補室(審議官級)、成長戦略、地域未来)、警察、金融、総務、財務、国税、文科、厚労、農水、経産、中企、国交、環境)  
中小企業政策審議会、労働政策審議会でも議論

⑧【サイバーセキュリティ】 サイバーセキュリティ推進専門家会議 2月～  
◎サイバー安全保障大臣(出席)  
・関係省庁(内閣府(サイバー)、警察、総務、文科、経産、防衛) ・有識者18名

◎：責任大臣 ※時期は目途。今後、変更の可能性あり。

※対応者の記載がないものは原則局長級

## 2. 人材育成

### 年明け以降の主要な取組

#### (1) 高校教育改革・高等教育改革

- ① 「高校教育改革グランドデザイン（仮称）」の取りまとめ・公表（25年度内）  
都道府県における「高等学校教育改革実行計画」の策定、安定財源の確保を前提とした「高等学校教育改革交付金（仮称）」の創設（27年度～）
- ② 産業構造の変化を踏まえた高等教育改革の方向性の検討（～26年夏）  
理工農・デジタル分野の人材育成、文理分断からの脱却・理数的素養を身に付けられる教育への質的改善、地域の高等教育へのアクセス確保

#### (2) リ・スキリング・実践的な職業人材育成

- ① 大学等のリ・スキリングプログラムの充実など、「学び直しが当たり前の社会」の実現のための施策の検討（～26年夏）  
17の戦略分野や産業界・大学の実情を踏まえた教育プログラムの強化、大学の体制整備
- ② 専門学校における、デジタル技術等に対応した実践的かつ専門的な職業人材育成方策の検討（～26年夏）  
アドバンスト・エッセンシャルワーカー創出のためのリ・スキリングの強化

#### (3) 科学技術人材・その他強い経済の基盤となる人材育成

- ① 新技術の研究及び社会実装を担う人材育成のための施策の検討（～26年夏）  
多様な場で活躍する研究者・技術者・博士人材・技術経営人材等の継続的な育成・輩出、新たな研究領域への挑戦の抜本的な拡充
- ② 産業イノベーションをけん引する研究大学群や国立研究開発法人の機能強化について検討（～26年夏）  
国際卓越研究大学に続く研究大学群への支援、国立研究開発法人の産学官のハブ機能強化

#### (4) 「人材育成改革ビジョン（仮称）」（案）の検討・取りまとめ（4～5月）



© JAXA

## **<参考資料>**

# **アドバンスト・エッセンシャルワーカー育成に係る 令和7年度事業 (文部科学省)**

- 専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育  
(リ・スキリング) 推進事業

# 専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育 (リ・スキリング) 推進事業

令和7年度予算額  
(前年度予算額)

388百万円  
402百万円)



文部科学省

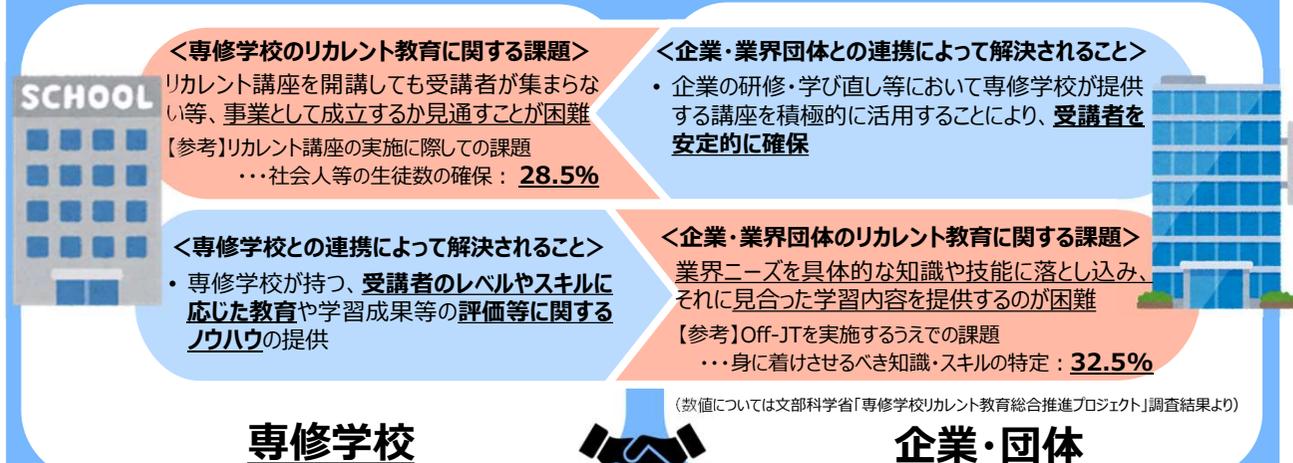
## 背景・課題

- 社会の変化が激しく、かつて専門学校で学んだ知識・技能だけではその変化に対応することは困難。
- 企業では社員に対し必ずしも十分な学び直しの時間を確保することはできていない。
- 教育未来創造会議の提言、骨太の方針等においてもリカレント教育の推進が求められているところ。

## 事業概要

専修学校と企業・業界団体等が連携体制を構築し、各職業分野において **受講者の知識・スキルを最新のものにアップデートできるリカレント教育のコンテンツを作成**するとともに、企業・業界団体のニーズに応じたカスタマイズや受講しやすい環境構築等により、多くの企業が必要とするリカレント教育を提供することに加え、**業界団体を通じて教育コンテンツの情報提供を行う体制を作るモデルを構築**し、その成果の普及を図る。

## 事業イメージ



専修学校

企業・団体

協働によりリカレント教育プログラムを開発・提供  
それぞれの強みを生かし、課題を解決

## 受講者（専門職業人材）

- ・各職業分野において、進歩著しい知識・技術のアップデートによる個人の資質の向上。  
(例) 自動車整備 × 電気自動車等のクリーン技術、建築 × ゼロ・エネルギー住宅など
- ・企業や団体等からの推薦により、安心して学び直しに取り組むことが可能に。

## 事業メニュー

### 専門職業人材の最新知識・技能アップデートプログラムの開発

- 各職業分野（専修学校の教育内容8分野）において、**専修学校と企業・業界団体等との連携により、最新の知識・技能を習得することができるリカレント教育プログラムを作成**。
- 作成したプログラムについて業界団体等を通じて情報提供を行い、各企業や団体から専修学校でのリカレント教育講座等が安定的・持続的に活用されるよう**体制を構築**。
- 上記取組をモデルとし、その**効果の検証・成果について普及・展開**。
- 件数・単価：16分野×22百万円
- 事業期間：令和5年度～令和7年度

### 分野横断連絡調整会議の実施

- 各取組の進捗管理および連絡調整を実施。
- 各取組の事業成果を体系的にまとめ、普及・定着方策を検討。
- リカレント教育関連の動向や各職業分野に関する最新知識・技能等に関する情報収集、プログラム開発受託団体への提案等。
- 件数・単価：**1か所×28百万円**
- 事業期間：令和5年度～令和7年度

## アウトプット（活動目標）

- ・ 各職業分野ごとに職業専門人材が学び直しにより最新知識・技能を身につけることが可能となるプログラムについてモデル開発 ⇒ 8分野×2か所=16か所

## アウトカム（成果目標）

開発したモデルを全国の専修学校が活用し、各学校においてリカレント教育講座を開講

## インパクト（国民・社会への影響）、目指すべき姿

誰もが一人一人のキャリア選択に応じて必要となる学びを受けられる機会の充実を図る。